

💰 売上が増えただけでは、日本復活ではない

● 上級〜一般教養レベル

「増収」と「豊かさ」は、同じではない

大きな工場ができた。

関連企業への受注が増えた。

売上高も伸びた。

ここまで見ると、

「地域経済は活性化した」

と評価したくなります。

しかし、経済の実態を見るには、もう一段深く確認する必要があります。

なぜなら、

売上が増えても、利益や賃金まで増えるとは限らない

からです。

今回見るべきなのは、

売上 → 粗利 → 営業利益 → 賃金 → 消費 → 次の投資

という流れです。

📊 売上は「入口」にすぎない

企業の売上高は、

商品やサービスを販売して得た金額

です。

たとえば売上が 100 億円から 120 億円へ増えたとします。

増収率は 20%です。

一見すると、かなり好調に見えます。

しかし同じ期間に、

原材料費が上昇した。

エネルギー価格が上がった。

物流費も上がった。

外注費も増えた。

人件費も上昇した。

ということが起きれば、売上増加ほど利益が増えないことがあります。

つまり、

名目売上の増加と、企業の収益力改善は別問題

です。

📊 でました。「粗利」

ここで重要になるのが、
売上総利益、いわゆる粗利
です。

簡略化すると、
売上高 - 売上原価 = 粗利
と考えます。

たとえば、
売上高 1000 万円。
商品や製品を用意するために直接かかった原価が 700 万円。
この場合、

粗利は 300 万円
です。

この 300 万円からさらに、
人件費。
家賃。
広告費。
研究開発費。
管理費。
などを支払います。
その先に営業利益があります。

だから企業を見るときは、
売上高だけでなく、粗利がどれだけ残ったか
を見る必要があります。

「粗利率」を見る意味

粗利額だけでなく、

粗利率

も重要です。

簡単に言えば、

売上のうち、どれくらいが粗利として残ったか
を見る比率です。

たとえば売上 1000 円で粗利 300 円なら、
粗利率は 30%です。

売上が増えても粗利率が低下していれば、

「たくさん売れているけれど、以前よりもうかりにくくなっている」
可能性があります。

逆に、
売上も増える。
粗利額も増える。
粗利率も維持、あるいは改善する。
なら、
価格決定力や付加価値が高まっている
可能性があります。

工場新設の波及を見るなら、周辺企業の粗利を見る

ここが国内編の重要なポイントです。
大企業が巨大工場を建てる。
周辺の中小企業へ仕事が流れる。
このとき、
受注額が増えた
だけでは不十分です。
もし原材料費の上昇分を価格に反映できなければ、
仕事量だけ増えて利益が残らないことがあります。
いわゆる、
「忙しいのにもうからない」
状態です。
これでは、大企業の設備投資が地域の豊かさへ十分に波及したとは言いきく。
だから、
設備投資の波及効果を見るなら、売上ではなく粗利まで見る
という視点が重要になります。

でました。「価格転嫁」

ここで登場するのが、
価格転嫁
です。
企業のコストが上昇したとき、その一部を販売価格へ反映することです。
たとえば、
材料費が 10% 上昇。
電力料金が 5% 上昇。
人件費も上昇。
それでも販売価格をまったく変えなければ、利益率は圧迫されます。
企業が継続的に投資や賃上げをするには、

コスト上昇分をある程度、適正価格として販売価格へ反映することが必要になります。

🌸 ただし「値上げすればよい」わけでもない

ここが難しいところです。

価格を上げすぎれば、

消費者が買わなくなる。

取引先が別の会社へ発注する。

需要が減る。

ということが起きる可能性があります。

つまり企業は、

利益を確保できる価格

と、

顧客が受け入れられる価格

の間でバランスを取る必要があります。

ここに、

価格競争力

ブランド力

技術力

品質

代替の難しさ

といった「付加価値」が関係してきます。

💡 **付加価値が高い企業ほど、価格を守りやすい**

同じ部品でも、

他社でも簡単に作れる部品と、

その会社しか作れない高精度部品では、価格交渉力が違います。

もし、

その会社でなければ作れない

技術や品質があれば、

コスト上昇を価格へ反映しやすくなります。

つまり、

価格転嫁できる力は、付加価値の高さとも関係する

ということです。

ここから、

日本復活＝安く大量に作る

ではなく、
高い付加価値を作り、適正価格で売り、利益を残す
という方向が見えてきます。

利益が残ったあと、どこへ行くか

粗利が増え、営業利益も増えた。

ここで終わりではありません。

次に見るのは、

その利益が何に使われたか

です。

企業は利益を、

賃金。

設備投資。

研究開発。

借入金返済。

配当。

内部留保。

M&A。

などへ振り分けます。

だから、

利益が増えた＝給料が同じだけ上がる

ではありません。

ただし、日本復活という観点では、

企業利益が賃金や次の設備投資へどれだけ流れたか

を確認する必要があります。

名目賃金と実質賃金

たとえば給料が3%上がったとします。

一方で物価が5%上がった。

すると、名目上は給料が増えていても、

実際に買える量は減る可能性があります。

ここで見るのが、

実質賃金

です。

つまり、

「給料が増えたか」ではなく、「その給料でどれだけ買えるか」

まで見ます。

この視点がないと、

企業利益↑ → 賃金↑

だけで「家計も豊かになった」と判断してしまいます。

 **消費までつながっているか**

賃金上がる。

実質所得も増える。

そこで初めて、

家計消費

が増える可能性があります。

家計が消費する。

すると、

小売。

外食。

旅行。

住宅。

サービス。

などの売上が増えます。

その売上が企業利益へつながれば、

また設備投資ができます。

つまり、

設備投資 → 企業利益 → 賃金 → 消費 → 次の設備投資

という循環ができます。

これが、今回探している好循環です。

 **「どこで詰まるか」を見る**

この流れは、途中で止まることもあります。

たとえば、

設備投資↑ → 売上↑ → 粗利↓

なら、価格転嫁や原価上昇に問題があるかもしれません。

粗利↑ → 営業利益↑ → 賃金→

なら、利益配分の部分を確認する必要があります。

賃金↑ → 消費↓

なら、物価上昇や将来不安が強い可能性があります。

だから、

日本経済全体を「良い・悪い」で判断するのではなく、どの配管が細いかを見る。
これが重要です。

 ここで「良いインフレ」が見えてくる

物価が上がるだけでは、良いインフレとは言えません。

重要なのは、

企業が適正価格で売れる

↓

粗利が残る

↓

利益が増える

↓

賃金が上がる

↓

消費が増える

↓

設備投資が増える

という循環です。

つまり、

物価だけ上がるインフレ

ではなく、

所得と投資も一緒に上がるインフレ

へ移れるかどうか。

ここが日本経済を見る大きなポイントになります。

 「地域が豊かになった」を数字で確かめるなら

大きな工場ができた地域を観察するとき、

工場の投資額だけではなく、

たとえば、

周辺企業の売上

粗利率

営業利益

設備投資額

賃金

雇用

消費

などを見ます。

さらに、

新しい企業が進出しているか。

住宅需要が増えたか。

物流やサービス業へ波及しているか。

まで追う。

そうすると、

「工場ができた」

から、

「地域経済が本当に変化した」

までを分けて考えることができます。

🌟 上級〜一般教養レベルのポイント

売上が増えた。

これは重要です。

しかし、

売上は「入口」であって、「結果」ではありません。

その先に、

粗利

営業利益

賃金

消費

次の設備投資

があります。

日本復活を見るなら、

「いくら売れたか」より、

「どれだけ付加価値と利益が残り、それが次へ流れたか」。

ここまで見る必要があります。

🦋 そして次の「？」へ

ここまで来ると、新しい疑問が出てきます。

企業が適正価格で販売する。

粗利が残る。

賃金も上がる。

でも——。

物価も上がっています。

では、

「値上げ」と「日本復活」は、どう両立するのでしょうか？

ここから次の区画、



「インフレ文化——日本に『値段』が戻る」

へ進みます。

価格が上がるだけではダメ。

賃金と投資まで一緒に上がることができるのか。

次の NIGHT FLIGHT では、そこを追いかけます。



寄り道研究所

NIGHT FLIGHT SPECIAL II 【国内編】



上級～一般教養レベル解説でした。



次の寄り道へ、ご搭乗ください。